

平成 30 年度

# 事業報告書

第15期事業年度

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

国立大学法人香川大学

# 目 次

ページ

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目 標	1
2	業務内容	2
3	沿 革	2
4	設立に係る根拠法	3
5	主務大臣	3
6	組織図その他の国立大学法人等の概要	4
7	事務所（従たる事務所を含む）の所在地	5
8	資本金の額	5
9	在籍する学生の数	5
10	役員の状況	5
11	教職員の状況	6
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	7
2	損益計算書	8
3	キャッシュ・フロー計算書	9
4	国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
5	財務情報	
(1)	財務諸表に記載された事項の概要	
①	主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	
ア	貸借対照表関係	10
イ	損益計算書関係	11
ウ	キャッシュ・フロー計算書関係	11
エ	国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	12
②	セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）	
ア	業務損益	14
イ	帰属資産	15
③	目的積立金の申請状況及び使用内訳等	15
(2)	重要な施設等の整備等の状況	
①	当事業年度中に完成した主要施設等	16
②	当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	16
③	当事業年度中に処分した主要施設等	16
④	当事業年度において担保に供した施設等	16
(3)	予算及び決算の概要	17

IV 事業に関する説明	
1. 財源の内訳	18
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	
(1) 教育学部セグメント	18
(2) 法学部セグメント	19
(3) 経済学部セグメント	19
(4) 医学部セグメント	20
(5) 創造工学部セグメント	21
(6) 農学部セグメント	21
(7) 学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメント	22
(8) 附属学校セグメント	25
(9) 附属病院セグメント	
①大学病院のミッション等	25
②大学病院の中・長期の事業目標・計画	26
③平成30年度の取組	26
④「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について	28
⑤総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）	32
3. 課題と対処方針等	32
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	
(1) 予算	33
(2) 収支計画	33
(3) 資金計画	33
2. 短期借入れの概要	33
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	34
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	
①平成28年度交付分	34
②平成29年度交付分	35
③平成30年度交付分	35
(3) 運営費交付金債務残高の明細	37
別紙 財務諸表の科目	38

# 国立大学法人香川大学事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

香川大学は、学術の中心として深く真理を探究し、その成果を社会に還元するとともに、環瀬戸内圏の中核都市に位置する大学であることを踏まえ、学術文化の発展に寄与することを使命とする。多様な学問分野を包括する「地域の知の拠点」としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ「地域に根ざした学生中心の大学」を目指し、教育研究活動を展開している。

第3期中期目標期間においては、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績を基に、「地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指すとともに、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指す」ことを基本的な目標としている。

国立大学法人の事業は自己収入と国からの運営費交付金で構成されており、平成30年度の香川大学においては、総収入40,243百万円となり、うち27.3%の10,986百万円が国からの運営費交付金である。本学における平成30年度の運営費交付金は、機能強化促進係数(削減率1.0%)による削減等により減少傾向が続いており、更なる自己収入の確保、経常経費の節減等で対応しなければならない財政状況にある。

このような経営環境のもと、本学の機能強化として、平成30年4月に、創造工学部、医学部臨床心理学科の設置、経済学部改組等の大学改革を行った。この大学改革に伴い、既存施設の全学的な再配置、整備を進め、ICT環境、DRI(\*)教育に資する環境(アクティブラーニングスペース等)や教育体制を整備するなど、教育研究機能の向上を図っている。また、効率的な大学運営を図るために、幸町地区の学務事務組織を「幸町地区統合事務センター」として新たに統合した。また、地域連携及び産学官連携体制の強化に向けて、平成30年4月に、「産学官連携統括本部」を設置し、企業や自治体等からの相談やニーズに対応する窓口を一本化し、さらに、平成30年10月に、イノベーションデザイン研究所を新設し、組織体組織の大型プロジェクトとして特別共同研究が実施できる仕組みを構築した。

国立大学法人をめぐる経営環境は厳しい状況である。このため、外部資金獲得の強化、管理的経費の削減及び資金の効果的な運用等を一層推進するとともに、限られた予算の重点化、効率化を図った予算配分に努め、第3期中期目標達成に向け、教育研究活動を展開する。

(\*)デザイン思考能力(Design Thinking)、リスクマネジメント能力(Risk Management)、数理・情報基礎力(Informatics)を統合した能力

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目 標

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。

(教育の目標)

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

(研究の目標)

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

(地域貢献の目標)

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに、文化、産業、医療、生涯学習などの振興に寄与する。

## 2. 業務内容

国立大学法人香川大学(以下「大学法人」という。)は、香川大学を設置し、教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。

大学法人は、これらの目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 香川大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 香川大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 香川大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(国立大学法人香川大学組織規則)

## 3. 沿革

年 月	旧香川大学	旧香川医科大学
昭和24年 5月	香川大学設置(香川師範学校・香川青年師範学校を母体とした学芸学部及び高松経済専門学校を母体とした経済学部)	
30年 7月	農学部設置	
41年 4月	学芸学部を教育学部に改称	
43年 4月	大学院農学研究科(修士課程)設置	
53年 10月		香川医科大学開学
54年 4月	大学院経済学研究科(修士課程)設置	
56年 4月	法学部設置	
58年 4月		医学部附属病院を設置
60年 4月	大学院法学研究科(修士課程)設置 愛媛大学に、香川大学、高知大学を参加大学とする大学院連合農学研究科(博士課程)設置	
61年 4月		大学院医学研究科(博士課程)設置
平成 4年 4月	大学院教育学研究科(修士課程)設置	
8年 4月		医学部看護学科設置
9年 10月	工学部設置	
12年 4月		大学院医学系研究科看護学専攻(修士課程)設置
14年 4月	大学院工学研究科(修士課程)設置	
15年 10月	旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、新しい香川大学開学	
16年 4月	国立大学法人香川大学発足、大学院工学研究科(博士課程)、大学院地域マネジメント研究科及び大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科を設置	

29年3月	大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科廃止
30年4月	工学部を改組して創造工学部を設置

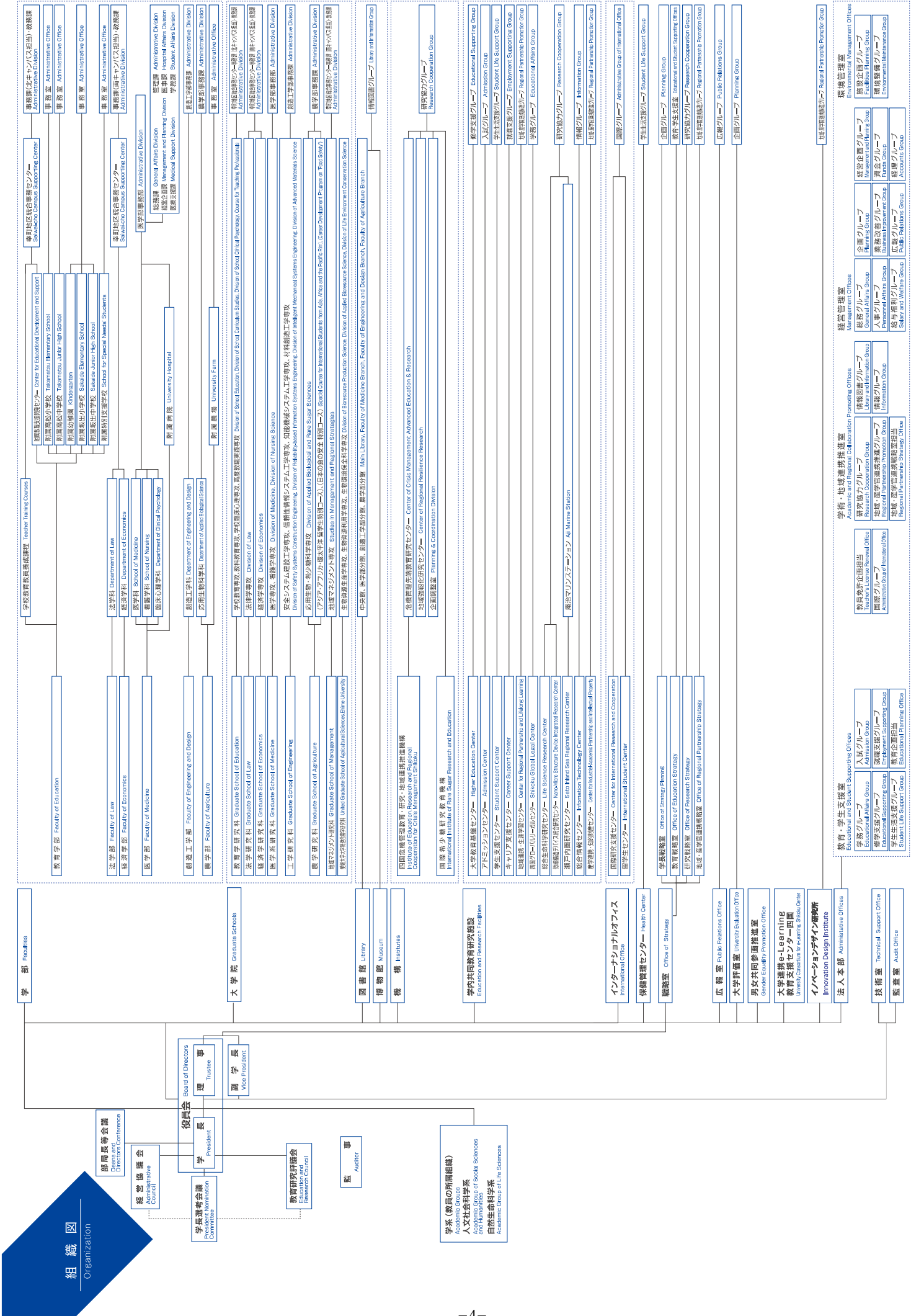
#### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

#### 5. 主務大臣(主務省所管課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

# 6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

本部、教育学部、法学部、経済学部：香川県高松市幸町  
 創造工学部：香川県高松市林町  
 医学部、医学部附属病院、農学部：香川県木田郡三木町

8. 資本金の額

24,852,763,322 円(全額 政府出資)

9. 在籍する学生の数

総学生数 6,399 人  
 学士課程 5,655 人、修士課程 465 人、博士課程 207 人、専門職学位課程 72 人

10. 役員状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	筧 善行	平成 29 年 10 月 1 日 ～令和 3 年 9 月 30 日	平成 13 年 4 月 香川医科大学教授 平成 27 年 10 月 香川大学理事・副学長 (研究・評価担当)
理 事	山下 明昭 (教育担当)	平成 29 年 10 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 14 年 4 月 香川大学教育学部教授
	片岡 郁雄 (研究・産官学連携 ・教員評価担当)	平成 29 年 10 月 1 日 ～令和元年 9 月 30 日	平成 9 年 4 月 香川大学農学部教授 平成 25 年 10 月 香川大学農学部長
	舟橋 徹 (企画・評価・ 広報担当)	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和元年 9 月 30 日	平成 28 年 12 月 お茶の水女子大学 副学長
	真鍋 光輝 (総務・労務担当)	平成 27 年 10 月 1 日 ～令和元年 9 月 30 日	平成 24 年 6 月 四電エナジーサービス(株) 理事、経営管理室人事 労務部長
	川池 秀文 (財務・施設担当)	平成 27 年 4 月 1 日 ～令和元年 9 月 30 日	平成 26 年 11 月 香川県理事 (大学連携担当)
監 事	今井 良行	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	平成 21 年 6 月 (株)百十四ビジネスサービス 代表取締役社長 平成 21 年 6 月 (株)百十四総合メンテナンス 代表取締役社長
非常勤 監 事	安井 順子	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	平成 14 年 10 月 安井公認会計士事務所 開業



## 1 1. 教職員の状況

教員	1,082 人(うち常勤	717 人、非常勤 365 人)
職員	2,162 人(うち常勤	1,272 人、非常勤 890 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 7 人(約 0.4%)減少しており、平均年齢は 40.9 歳(前年度 40.7 歳)となっております。このうち、国からの出向者は 1 人、地方公共団体からの出向者は 120 人です。

### 「Ⅲ 財務諸表の要約」

注1 勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

注2 金額は百万円未満を四捨五入にしており、計は必ずしも一致しません。

また、比率についても小数点第一位未満を四捨五入にしており、計は100%にならない場合があります。

#### 1. 貸借対照表

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	63,056	固定負債	30,957
有形固定資産	61,908	資産見返負債	7,915
土地	20,907	機構債務負担金	439
減損損失累計額	△1,385	長期借入金	20,340
建物	50,763	退職給付引当金	288
減価償却累計額等	△19,106	資産除去債務	52
構築物	3,269	長期未払金	1,520
減価償却累計額等	△1,803	その他の固定負債	402
工具器具備品	22,498	流動負債	10,650
減価償却累計額	△17,953	運営費交付金債務	1
図書	4,561	寄附金債務	2,248
建設仮勘定	134	未払金	6,682
その他の有形固定資産	22	その他の流動負債	1,719
その他の固定資産	1,148		
流動資産	12,486		
現金及び預金	6,783	負債合計	41,607
未収附属病院収入	3,210		
徴収不能引当金	△38	純資産の部	金額
その他の流動資産	2,532	資本金	24,853
		政府出資金	24,853
		資本剰余金	4,304
		利益剰余金	4,779
		純資産合計	33,936
資産合計	75,542	負債純資産合計	75,542

## 2. 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	37,013
業務費	36,163
教育経費	1,521
研究経費	1,455
診療経費	13,087
教育研究支援経費	342
受託研究費	379
共同研究費	176
受託事業費	224
人件費	18,980
一般管理費	722
財務費用	117
雑損	11
経常収益 (B)	37,169
運営費交付金収益	10,959
学生納付金収益	3,731
附属病院収益	19,374
受託研究収益	380
共同研究収益	176
受託事業収益	224
寄附金収益	749
施設費収益	44
補助金等収益	288
資産見返負債戻入	816
財務収益	2
雑益	427
臨時損益 (C)	△704
目的積立金取崩額 (D)	146
当期総利益 (当期総損失) (B - A + C + D)	△402

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,569
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,855
人件費支出	△18,916
その他の業務支出	△615
運営費交付金収入	10,986
学生納付金収入	3,430
附属病院収入	19,333
受託研究収入	400
共同研究収入	166
受託事業等収入	218
補助金等収入	362
寄附金収入	720
その他の業務収入	347
預り金等の減少額	△7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,282
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	1,858
VI 資金期首残高 (F)	3,925
VII 資金期末残高 (G = F + E)	5,783

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	12,473
損益計算上の費用	37,717
(控除) 自己収入等	△25,244
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	829
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	26
IX 引当外退職給付増加見積額	△377
X 機会費用	19
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,970

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は前年度比1,479百万円(2.0%)増の75,542百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が前年度比10,874百万円(27.3%)増の50,763百万円となったこと、現金及び預金が前年度比1,658百万円(32.3%)増の6,783百万円となったこと、構築物が前年度比110百万円(3.5%)増の3,269百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定が前年度比8,246百万円(△98.4%)減の134百万円となったこと、工具器具備品が前年度比1,377百万円(△5.8%)減の22,498百万円となったこと、建物、構築物、機械装置、工具器具備品等の減価償却累計額等が、前年度比1,258百万円(3.3%)増の39,029百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は前年度比1,492百万円(3.7%)増の41,607百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金(一年以内返済予定を含む)が前年度比2,321百万円(12.5%)増の20,920百万円となったこと、未払金が前年度比1,085百万円(19.4%)増の6,682百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金(一年以内返済予

定を含む)が償還により前年度比 208 百万円 (△25.7%) 減の 602 百万円となったこと、資産見返負債が前年度比 1,314 百万円 (△14.2%) 減の 7,915 百万円となったこと、長期未払金が前年度比 385 百万円 (△20.2%) 減の 1,520 百万円となったことが挙げられる。

#### (純資産合計)

平成 30 年度末現在の純資産合計は前年度比 13 百万円 (△0.0%) 減の 33,936 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費を財源とした固定資産の取得等により資本剰余金が前年度比 668 百万円 (18.4%) 増の 4,304 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利益剰余金が前年度比 681 百万円 (△12.5%) 減の 4,779 百万円となったことが挙げられる。

### イ. 損益計算書関係

#### (経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 1,704 百万円 (4.8%) 増の 37,013 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が前年度比 982 百万 (8.1%) 増の 13,087 百万円となったこと、職員人件費が前年度比 421 百万 (4.6%) 増の 9,593 百万円となったこと、教員人件費が前年度比 187 百万 (2.1%) 増の 9,262 百万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

平成 30 年度の経常収益は前年度比 2,025 百万円 (5.8%) 増の 37,169 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が前年度比 1,174 百万円 (6.4%) 増の 19,374 百万円となったこと、運営費交付金収益が前年度比 655 百万円 (6.4%) 増の 10,959 百万円となったことが挙げられる。

#### (当期総損益)

平成 30 年度の当期総損益は前年度比 219 百万円 (△119.8%) 減の△402 百万円となっている。

これは上記経常損益 156 百万円に加え、臨時損失として、附属病院再開発事業で発生した費用である固定資産除却損を 620 百万円計上していること、附属病院において過年度の超過勤務手当分であるその他の臨時損失 84 百万円を計上していること、また目的積立金等を使用したことによる取崩額 146 百万円を計上していることによるものである。

### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 11 百万円 (0.4%) 増の 2,569 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が前年度比 1,315 百万円 (7.3%) 増の 19,333 百万円となったこと、運営費交付金収入が前年度比 663 百万円 (6.4%) 増の 10,986 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比 930 百万円 (7.2%) 増の△13,855 百万円となったこと、人件費支出が前年度比 837 百万円 (4.6%) 増の△18,916 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比 3,194 百万円 (61.6%) 増の△1,993 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が前年度比 2,294 百万円 (△41.9%) 減の△3,175 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 780 百万円 (155.3%) 増の 1,282 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金の借入による収入が前年度比 1,055 百万円 (59.3%) 増の 2,833 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 30 年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比 1,136 百万円 (9.6%) 増の 12,970 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が前年度比 1,683 百万円 (4.9%) 増の 36,163 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が前年度比 1,174 百万円 (6.4%) 増の△19,374 百万円となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	備考
資産合計	65,344	69,033	73,757	74,063	75,542	注 1
負債合計	28,277	34,165	39,513	40,114	41,607	注 2
純資産合計	37,066	34,867	34,243	33,949	33,936	
経常費用	33,326	34,562	33,803	35,309	37,013	注 3
経常収益	33,461	33,448	33,994	35,144	37,169	注 4
当期総損益	132	△548	335	△183	△402	
業務活動によるキャッシュフロー	1,669	1,944	2,753	2,558	2,569	注 5
投資活動によるキャッシュフロー	△5,363	△4,726	△2,943	△5,187	△1,993	注 6
財務活動によるキャッシュフロー	△389	3,662	2,618	502	1,282	注 7
資金期末残高	2,742	3,623	6,051	3,925	5,783	
国立大学法人等業務実施コスト	12,392	15,027	11,807	11,834	12,970	
(内訳)						
業務費用	11,735	12,423	10,664	11,358	12,473	
うち損益計算上の費用	33,338	34,645	33,806	35,343	37,717	
うち自己収入	△21,602	△22,222	△23,141	△23,985	△25,244	
損益外減価償却相当額	941	897	896	841	829	
損益外減損損失相当額	6	1,384	-	-	-	
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-	
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	
引当外賞与増加見積額	31	2	21	11	26	
引当外退職給付増加見積額	△442	294	183	△409	△377	
機会費用	119	25	41	33	19	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

(注 1) 平成 30 年度の資産合計の増の要因については、前記 5 (1) ①アを参照。

(注 2) 平成 30 年度の負債合計の増の要因については、前記 5 (1) ①アを参照。

(注 3) 平成 30 年度の経常費用の増の要因については、前記 5 (1) ①イを参照。

(注 4) 平成 30 年度の経常収益の増の要因については、前記 5 (1) ①イを参照。

(注 5) 平成 30 年度の業務活動によるキャッシュフローの増の要因については、前記 5 (1) ①ウを参照。

(注 6) 平成 30 年度の投資活動によるキャッシュフローの増の要因については、前記 5 (1) ①ウを参照。

(注 7) 平成 30 年度の財務活動によるキャッシュフローの増の要因については、前記 5 (1) ①ウを参照。



②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（Q40-1）に従い、本学では下記のセグメント区分にて開示を行っている。

◆各区分に属する主要な組織

平成 29 年度以前

1. 附属病院：医学部附属病院
2. 附属学校：教育学部附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校
3. 附属病院、附属学校以外：学部、大学院、図書館、法人本部、教育研究施設等

平成 30 年度

1. 各 学 部：学部・研究科等
2. 各学部、附属学校、附属病院以外：図書館、法人本部、教育研究施設等
3. 附属学校：教育学部附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校
4. 附属病院：医学部附属病院

平成 30 年度より、セグメント区分の開示の変更に伴い各学部を開示したため、平成 29 年度以前は、各学部の金額は記載していない。

ア. 業務損益

附属学校セグメントの業務損益は△145 百万円と、前年度比 148 百万円（50.5%）の増となっている。これは、一般管理費が前年度比 19 百万円（133.9%）の増となったが、運営費交付金収益が前年度比 138 百万円（15.0%）の増となったことが主な原因である。

附属病院セグメントの業務損益は 84 百万円と、前年度比 346 百万円の増となっている。これは、医薬品、消耗品費、少額備品費、減価償却費等の診療経費が前年度比 982 百万円（8.1%）の増、人件費が前年度比 306 百万円（3.5%）の増となった一方で、附属病院収益が前年度比 1,174 百万円（6.4%）の増、運営費交付金収益が前年度比 345 百万円（15.0%）の増となったことが主な要因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
教育学部					△769
法学部					61
経済学部					△465
医学部					△1,800
創造工学部					△554
農学部					△533
附属病院、附属学校以外	319	276	309	382	
各学部、附属学校、附属病院以外					△2,992
法人共通	10	4	5	8	7,270
小 計	330	281	314	390	217
附属学校	△334	△334	△266	△293	△145
附属病院	138	△1,061	144	△262	84
合 計	134	△1,114	191	△165	156

#### イ. 帰属資産

附属学校セグメントの総資産は5,369百万円と、前年度比51百万円(△0.9%)の減となっている。これは、減価償却等により建物が前年度比40百万円(△3.2%)の減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は29,487百万円と、前年度比968百万円(3.4%)の増となっている。これは減価償却等により工具器具備品が前年度比719百万円(△16.9%)の減となったこと、建設仮勘定が前年度比8,376百万円(△100.0%)の減となった一方で、建物が前年度比9,900百万円(96.8%)の増となったことが主な要因である。

帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育学部					5,112
法学部					1,356
経済学部					3,288
医学部					3,050
創造工学部					5,143
農学部					3,353
附属病院、附属学校以外	34,215	32,364	32,082	31,691	
各学部、附属学校、附属病院以外					9,795
法人共通	7,249	7,630	9,458	8,432	9,589
小 計	39,654	37,883	37,529	37,112	40,686
附属学校	5,439	5,518	5,446	5,421	5,369
附属病院	18,440	23,519	26,770	28,519	29,487
合 計	65,344	69,033	73,757	74,063	75,542

#### ③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成30年度においては、教育研究環境整備目的積立金を、教育研究の質の向上及び医療の質の向上のための環境整備等事業として219百万円、前中期目標期間繰越積立金(目的積立金相当)を、教育研究の質の向上及び医療の質の向上のための環境整備事業として61百万円使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

医学部附属病院 外来・中央診療棟他 (取得原価 10,676 百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(幸町) 総合教育棟改修

(当事業年度増加額 121 百万円、総投資見込額 325 百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

土地 (取得価格 15,066 百万円、減損損失累計額 1,162 百万円)

建物 (取得価格 24,381 百万円、減価償却累計額 6,774 百万円)

被担保債務 20,919 百万円

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	35,347	35,366	38,721	41,353	37,178	38,897	36,956	37,270	38,280	40,243	
運営費交付金収入	10,898	10,998	10,101	10,222	10,440	10,494	10,287	10,389	10,646	10,986	文部科学省からの補正予算等による
補助金等収入	342	374	979	934	328	305	246	327	177	389	補助金獲得額の増加等による
学生納付金収入	4,009	3,903	3,950	3,873	3,908	3,896	3,857	3,866	3,846	3,870	収納学生数の増加による
附属病院収入	15,477	15,799	15,794	16,547	16,126	17,195	17,987	18,018	18,227	19,333	外来患者数の増加等による
その他収入	4,619	4,290	7,895	9,775	6,374	7,005	4,578	4,670	5,384	5,665	当初事業計画の変更等による
支出	35,347	35,008	38,721	40,881	37,178	37,994	36,956	37,005	38,280	39,566	
教育研究経費	13,940	13,813	14,887	13,777	14,393	13,461	14,183	13,877	14,213	14,137	経費の節減等による
診療経費	15,896	16,456	14,734	17,459	15,529	17,108	17,448	17,864	18,130	19,365	外来患者数の増加等による診療経費の増加等による
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	5,510	4,738	9,099	9,644	7,255	7,425	5,325	5,263	5,937	6,063	当初事業計画の変更等による
収入－支出	0	358	0	472	0	902	0	264	0	677	

※一般管理費は教育研究経費に含めて算出している。

## 「IV 事業に関する説明」

### 1. 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は 37,169 百万円で、その内訳は、附属病院収益 19,374 百万円 (52.1% (対経常収益比、以下同じ))、運営費交付金収益 10,959 百万円 (29.5%)、その他収益 6,836 百万円 (18.4%)、となっている。また、(医病)基幹・環境整備事業及び高度医療大型設備整備事業の財源として、大学改革支援学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成 30 年度新規借入額 2,833 百万円、期末残高 21,521 百万円(既往借入れ分を含む))。

### 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### (1) 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部、教育学研究科、附属教職支援開発センターにより構成されている。教育学部は「教育実践力を有する学校教員及び広く教育界で活躍できる人材を養成すること」を、教育学研究科は「多様化・複雑化する学校教育の諸課題の解決に寄与するとともに、地域文化の向上に貢献できる人材を育成すること」を、附属教職支援開発センターは「学部と附属学校、地域社会の教育関係諸機関と連携・協働して、実地教育、教職支援及び教育開発の推進的役割を果たすこと」を目的としている。

平成 30 年度においては、下記の事業を実施した。

#### ・県立坂出高校「教育創造コース」の教育プログラムへの協力

平成 29 年度に県立坂出高校に「教育創造コース」が創設され、教育プログラムに対して、教育学部と附属学校園が協力している。特に、教育プログラムの中心となる総合的な学習の時間に、大学教員による出前授業、グループ研究へのアドバイス等の支援を行うとともに、附属学校園が実践的な学びのフィールドを提供している。県立坂出高校教育創造コースの生徒たちは 1 年次に附属坂出小学校を 4 回、2 年次には附属幼稚園を 3 回、附属坂出中学校を 2 回、附属特別支援学校を 1 回訪問して、幼稚園では園児と一緒に遊び、小学校では教科学習の補助や給食指導を行った。県立坂出高校「教育創造コース」の創設と教育プログラムへの協力、さらには入試改革を含む高大接続の取り組みにより、県内高校出身の教育学部志願者を安定的に確保し、高校段階から地元で働く教員として必要な資質能力の素地を養うことが期待される。

#### ・離島やへき地における特別支援教育の産学共同研究

インクルーシブ教育の実現に向けて、離島の小学校、中学校及び高等学校の教員・支援員が障がいの理解を深め、専門性を習得することで、特別支援教育の専門性向上を図ることを目的として、富士通株式会社とともに、Virtual Reality やテレプレゼンスなどを活用する実証研究を行った。障がいがある子どもの教育に携わる小豆島地域の小・中学校、通級指導制度が開始された高等学校の計 5 校と香川県教育センターの教員・支援員約 50 人を対象に、(1)VR で障がいのある子どもたちの困難を疑似体験し障がいへの理解を深め学ぶ「障がいVR 体験」(2)360 度撮影可能な全天球カメラによる「遠隔授業指導」(3)離島の教員と指導者をテレビ会議で結ぶ「遠隔教育相談」の各実証研究を実施した。また、国際ユニヴァーサルデザイン協議会主催による「IAUD 国際デザイン賞 2018」で金賞を受賞した。

教育学部セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費 98 百万円 (7.3% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 64 百万円 (4.8%)、一般管理費 47 百万円 (3.5%)、人件費 1,126 百万円 (83.3%)、その他 16 百万円 (1.2%) となっている。

## (2) 法学部セグメント

法学部セグメントは、法学部、法学研究科により構成されている。法学部は「主体性をもった公共的市民及び法律や政治など社会の仕組みを広く体系的・複眼的に理解し、問題解決に当たる専門職業人を育成すること」を、法学研究科は「法律関連専門職及び公共的職務に求められる高い学識と能力を有する人材の養成並びに学士課程における法学・政治学の素養のうえにより深い教養と学識を有する人材を養成すること」を目的としている。

平成30年度においては、下記の事業を実施した。

### ・「(特) 租税実務の実際と税理士の役割」の開講

本講義は、日本税理士会連合会による寄附講座(平成30年度～令和2年度各年度250万円、合計750万)である。本講義の目的は、①租税制度の基礎知識を習得すること、②租税に関わる実務の実際を知ること、③税理士の社会的役割とその仕事の実際を知ること、及び④職業選択をリアルに考えること、であるが、初年度の授業後に実施したアンケートの結果から、上記の到達目標はおおむね達成しているものと評価できる。

### ・法学部高校生懸賞論文2018の実施

本事業は、高校生を対象として、法律学・政治学に関するテーマの懸賞論文を募集するものである。平成30年度には、過去最多の63作品の応募があった。この点から、県内各高校の在学生、その関係者に香川大学法学部の認知度を高めるとともに、高校生に対し法律学・政治学のみならず地域社会に対する関心を喚起できたと考える。過去には本事業の応募者の中から複数名本学部の推薦入試・一般入試の受験者・合格者が出ており、実際の志願者獲得につながっている。この入学者には今回の表彰式にも参加してもらい、受賞者の高校生と意見交換する機会を設けた。これにより大学生と高校生との交流を深めることができ、一層の志願者増が見込まれる。さらに、香川県教育委員会、香川県弁護士会、四国新聞社、香川経済同友会に審査委員を依頼し、審査過程や表彰において、地域の諸団体の関係者からさまざまな法律以外の観点に根ざした貴重なご意見をいただき、大学と地域の連携を深めることができた。

法学部セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費79百万円(21.1%)、研究経費21百万円(5.5%)、一般管理費11百万円(2.9%)、人件費265百万円(70.4%)となっている。

## (3) 経済学部セグメント

経済学部セグメントは、経済学部、経済学研究科、地域マネジメント研究科により構成されている。経済学部は「幅広い基礎力と経済や経営に関する専門知識や多様な価値や文化に対する深い理解に支えられた課題探求能力を備え、国際的な視野で地域社会において活躍できる教養豊かな経済人を育成すること」を、経済学研究科は「経済学・経営学及び人文・社会諸科学の融合的な視点から、社会経済システムを根底的・総合的に把握しうる高度な専門的能力をもった人材を育成すること」を、地域マネジメント研究科は「地域活性化に貢献する教育研究を通して、高い倫理観とグローバルな視野のもと、マネジメントや地域政策に関する能力を醸成させ、地域新時代を拓く企業・行政等におけるプロフェッショナルとして、高い志を持って地域を支え、かつマネジメントすることのできるリーダーを養成すること」を目的としている。

平成30年度においては、下記の事業を実施した。

### ・経済学部の改組

平成30年4月に、複雑化・混迷化する世界情勢、グローバル化が進行する社会経済や企業経営、人口減少の中で地域創生が求められる地域など直面する新たな課題の探求・解決に向けて、経済・経営に関する多角的な専門知識を活かし、他者とコミュニケーションを

通じて協働しながら、主体的に考え行動する人材を育成するため、経済学部を3学科制から1学科5コース制に改組した。社会や地域のニーズに合わせた5コースを設け、学生個人の興味・関心・適性、将来の進路にあったコースを選択できるようした。他方で、1学科とすることで基盤となる学問分野を明確にし、地域・社会と個々人の将来を見据えた能力の育成を加えた、現実的かつ長期的視点に立った制度設計・運用になっている。

・高松国税局、香川労働局及び連合香川と連携したインターンシップの実施

大学で教える理論と現実との相互関係を意識的に可視化する試みとして、専門的な就業体験を大学と他機関との連携協力のもとに組織的に展開する「コーオペ教育」を高松国税局、香川労働局及び連合香川と連携して試行的に実施した。参加学生（高松国税局7名、香川労働局及び連合香川6名）は、税務行政又は労働行政に関する模擬演習等への参加を通じて、実際に行政の現場で発生する様々な諸問題について学習した。インターンシップ前後で行ったアンケートでは、国税局、労働局又は労働組合の「業務内容をある程度具体的にイメージを持っている」という問いに対して、「イメージを持っている」という割合が改善するなどの効果が見られた。

・チャレンジ精神や課題解決力の養成

地域連携・生涯学習センターと連携し、JTB 高松支店と東かがわ市市民と共同して、地域資源を使った観光振興・ツアー商品づくり講座を開催し、最終的には、成果（商品案）の発表会を行った。また、JR 四国と四国4大学の連携事業に基づき、観光プランづくりを行い、コンテストにおいて、金賞、銀賞を受賞し、その結果、JR 四国によりツアー商品化された。

経済部セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費 170 百万円（13.6%）、研究経費 46 百万円（3.7%）、一般管理費 34 百万円（2.7%）、人件費 988 百万円（79.3%）、その他 8 百万円（0.6%）となっている。

(4) 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部、医学系研究科により構成されている。医学部は「世界に通ずる医学、看護学、臨床心理学の教育と研究を推進し、人間性の豊かな医療人及び心理援助者とその領域の未来を担う研究者を養成することを使命とし、同領域の進歩と人間の福祉に貢献しつつ、地域の医療と心理援助の充実と発展に寄与すること」を、医学系研究科は「修士課程は、生命と人間の尊重を基盤とし、保健医療、福祉及び社会の諸変化に柔軟に対応できる人材を育成すること、博士課程は、研究・生命倫理に関し高い見識を有する研究者を育成し、もって医学の進歩と社会福祉の向上に寄与すること」を目的としている。

平成 30 年度においては、下記の事業を実施した。

・医学部臨床心理学科の設置による心理援助者となる人材の養成

平成 30 年 4 月に、医学の素養を備え、医療現場における心理職の役割を理解し、多職種連携の態度・技能をもつ心理援助者となる人材の養成するため、全国の国立大学で初めて、医学部に臨床心理学科を設置した。これまで心理援助者の養成が行われてきた教育系学部や文系学部では困難であった基礎医学と疾病・障害についての理解、それらと心理学・臨床心理学の繋がりについて学ぶことができる教育課程とした。

・健康イノベーションの創出（地域創生に向けた生活習慣病予防等、遠隔医療技術や新たな診断手段の開発等、健康イノベーションを創出する支援プロジェクトの推進）

香川県下の基幹病院、香川県・市町などの行政及び香川県医師会と協力し、小児生活習慣病予防健診を活用し、家族性高コレステロール血症（FH）の疫学的な調査を実施した。本年度は、自治体と協力し、小児生活習慣病予防健診のアンケート項目に FH 診断に必要な家族歴を追加した。附属病院小児科と連携し、FH の診断及び動脈硬化性変化のスクリーニングを行い、治療を開始する体制を確立した。さらに、金沢大学との共同研究において、

FH の遺伝子検査を実施した。この研究は、日本医療研究開発機構(AMED)の平成 31 年度事業に採択され、引き続き、FH に対する取組を継続し、病例数を増加させることにより、小児 FH の最適 LDL-C カットオフ値や新規原因遺伝子の発見が可能と考えられている。

医学部セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費 226 百万円 (6.8%)、研究経費 555 百万円 (16.7%)、一般管理費 158 百万円 (4.8%)、人件費 2,217 百万円 (66.8%)、その他 166 百万円 (5.0%) となっている。

#### (5) 創造工学部セグメント

創造工学部セグメントは、創造工学部、工学研究科により構成されている。創造工学部は「人間とその生活を取り巻く自然に焦点を当て、人間と自然とが調和的に共生できる科学技術の創造を目指す教育研究を行い、専門的基礎能力に裏打ちされた幅広い工学のバックグラウンドをもち、国際社会で尊敬される良き市民としての個性豊かな技術者を育成すること」を、工学研究科は「人間、社会、自然、人工物という工学の対象をグローバルな視点から正しく理解し、高い倫理観と多角的視点を持った新しい高度専門技術者を養成すること」を目的としている。

平成 30 年度においては、下記の事業を実施した。

##### ・創造工学部の設置による次世代工学系人材の養成

平成 30 年 4 月に、従来の工学系専門分野の知識や技術、情報処理技術・コミュニケーション能力などに加えて、コンセプトを創り出すことができるデザイン思考能力と様々な障害や危機を克服するリスクマネジメント能力を持つ次世代工学系人材の育成を目的として、創造工学部を設置した。創造工学部は、1 学科 7 コース制とし、コース別の専門教育を行うが、全学生に対して、①数理的基礎力、②コミュニケーション能力・倫理観、③地域理解、④リスクマネジメント能力、⑤デザイン思考能力の育成を横串に教育を行うことを特色としている。これらの教育によって、高い専門性を持ちながら、異分野と協働して課題を解決する能力、既成概念を超えてモノやコトを生み出す能力、いままで気がつかなかったリスクを予見し対応できる能力を育成し、グローバル化した世界で地域に貢献できる、真のイノベーションを生み出すことができる人材の養成をめざしている。

##### ・データ利活用人材育成教育プログラム「まちのデータ研究室」での取組

データ利活用人材を育成することを目的に、日本電気株式会社、情報通信交流館 eーとびあ・かがわと共同で、「まちのデータ研究室」を運営した。「まちのデータ研究室」では、まちに流通する様々なデータを利活用したアプリ開発を通じて、データの取り込みから蓄積、加工、可視化及びデータに基づく知識発見に至るまでの一連のデータ利活用プロセスを学習する教育プログラムを提供した。今期は、高校生、大学生、大学関係者、自治体関係者、地域課題解決コミュニティ、システムエンジニア、デザイナーなど 21 名の受講者があった。データ利活用による地域課題解決のコンテスト (COG2018) に、本プログラムの受講者がチームとして応募し、1 チームが入賞した。

創造工学部セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費 268 百万円 (15.2%)、研究経費 219 百万円 (12.4%)、一般管理費 30 百万円 (1.7%)、人件費 1,126 百万円 (63.6%)、その他 126 百万円 (7.1%) となっている。

#### (6) 農学部セグメント

農学部セグメントは、農学部、農学研究科、附属農場、愛媛大学大学院連合農学研究科により構成されている。農学部は「豊かな人間性と幅広い視野、課題探求能力を備え、生物資源の生産と活用に関する科学と技術を総合的に理解し、生物科学を基盤とする産業界で幅広く活躍できる有為な人材を養成すること」を、農学研究科は「生物科学を基礎に生物資源の生産と利用に関する高度な専門的知識と能力を備えた人材を育成し、国際水準の



学術研究を通じて社会への貢献を目指すこと」を、附属農場は「学術の研究に資し、学生の実習指導を行うこと」を目的としている。

平成 30 年度においては、下記の事業を実施した。

・観光資源の確保と活用に向けた自治体等との連携活動

年間 30 万人以上が訪れる徳島県三好市祖谷地域の重要観光資源であり国指定重要有形民俗文化財である「かずら橋」の架設素材であり、将来的に不足することが懸念されている「シラクチカズラ（サルナシ）」の資源確保、増殖・育成、果実等の活用について連携して取り組み地域社会の活性化に寄与することを目的として、平成 30 年 2 月に、徳島県三好市、四国森林管理局徳島営林署の三者間で連携協力に関する協定を締結した。平成 30 年度は、この協定に基づき、三者合同による国有林内での自生資源の探索と増殖用資源の確保を行うとともに、研究成果を活用した「苗の増殖マニュアル」を作成し、現地への技術支援を行った。これに関連して、平成 30 年 9 月に福島県で開催された「第 2 回全国さるなし・こくわサミット」連絡協議会・研修会において、研究成果を紹介した。次年度以降も引き続き、観光振興、産業活用、環境教育、地域間連携等、多面的な連携協力の取組を展開する予定である。

・和牛生産時のリスク軽減に向けた取組

和牛生産において高い頻度で発生する分娩事故による経営圧迫が顕在化し、海外輸出を推進する際のリスクとなっている。本学、香川県、近藤電子（株）の 3 者がコンソーシアム（モーリングル開発コンソーシアム）を結成し、和牛生産時に発生する分娩事故率の低減をはかる目的で、分娩時の音声に注目した分娩予測装置の開発と実用化を目指した取組を行った。①牛の首輪に搭載できる小型音声集積装置の開発を成功させた。②機械学習を用いた音声抽出技術の確立、及び解析基盤の構築を完成させた。③分娩兆候を音声で察知し、分娩開始の約 50 分前に通知できる仕組みを完成させた。AI の導入に先駆けて機械学習の精度を向上させる取組を通じて、飼育環境の情報管理が可能となり、発情の検知技術など研究開発への応用が可能となった。今後は、分娩事故を引き起こしやすい個体の特定や、鳴き声による母子コミュニケーション理解を用いた飼育状態の予察技術として確立させることで、動物飼育環境の見える化や、日本初の技術としてアニマルウェルフェアに適合した音声情報の活用を目指すこととしている。

農学部セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費 152 百万円（12.3%）、研究経費 122 百万円（9.8%）、一般管理費 39 百万円（3.2%）、人件費 796 百万円（64.2%）、その他 130 百万円（10.5%）となっている。

(7) 学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメント

学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメントは、図書館、博物館、機構、学内共同教育研究施設、インターナショナルオフィス、保健管理センター、戦略室、広報室、大学連携 e-Learning 教育支援センター四国、イノベーションデザイン研究所及び法人本部により構成されている。大学憲章に掲げた基本目標のもと、「地域に根ざした学生中心の大学」を目指して、教育、研究、地域貢献、国際交流及び法人の管理運営を行うことを目的としている。

平成 30 年度においては、下記の事業を実施した。

**【教育に関する主な取組】**

・地方と東京圏の大学生対流促進事業

地方創生を担う人材育成、香川県・地方圏の移住定住促進・企業等への就職等を目標として、地方と東京圏の大学生対流促進事業に芝浦工業大学と応募し、採択された。芝浦工業大学の学生は、商店街活性化や観光振興、防災など香川大学が展開する地域と連携したプロジェクトに参加し、香川大学の学生は、芝浦工業大学のグローバル PBL、東京 2020 オ

オリンピック関連プログラムへの参画などに参加する。平成30年度は、一般社団法人職人育成塾（高松市塩江町の廃校利用）を研究フィールドとして、職人育成に向けた技能分析に関する研究を芝浦工業大学建築学部 教員1名・学部4年生、同建築工学専攻の大学院1年生2名（それぞれ高松市に平成30年度にあわせて約2カ月滞在）及び総合情報センター教員1名・指導する学部3年生1名が共同で取り組んだ。

#### 【研究に関する主な取組】

##### ・希少糖生産の事業化

希少糖生産に関する本学の戦略パートナーである松谷化学工業（株）がでん粉、糖化製品及びその他天然素材の世界的サプライヤーである Ingredion Incorporated（本社 米国イリノイ州ウェストチェスター）と協業し、希少糖「D-プシコース」をメキシコに新設する世界初の専用工場で令和元年秋頃から製造を開始、令和2年頃からブランド名「ASTRAEA」として世界の食品メーカーに販売を開始することとなった。また、新規希少糖酵素として可能性を持つ、放射菌由来の棟異性化酵素の立体構造を決定し、学術誌に論文として発表した。

#### 【地域貢献に関する主な取組】

##### ・産学官連携を推進するためのマネジメント強化等に関する取組

平成30年4月に教育、研究、社会貢献等について、情報の集約と、【組織】対【組織】の活動として実施することを目的として「産学官連携統括本部」を設置した。これにより、企業や自治体等からの様々な相談やニーズに対応する窓口を一本化することができ、情報共有が不十分等の課題解決が図られているところである。

さらに平成30年10月にイノベーションデザイン研究所を新設し、組織対組織の大型プロジェクトとして特別共同研究が実施できる仕組みを構築した。特別共同研究は、イノベーションデザイン研究所においてマネジメントする大型の研究プロジェクトであり、複数部局により編成された分野横断的な研究チームで実施し、研究統括を行うプロジェクトリーダー、進捗・資金管理を行うプロジェクトマネージャーを配置して実施する新たな共同研究の枠組みである。これらの構築により産学官連携統括本部で受け入れた地域・産業界のニーズ・課題に対して、個別の共同研究、競争領域の特別共同研究、非競争領域のコンソーシアムを構成し、担当部局やイノベーションデザイン研究所へ橋渡しする体制が出来た。その成果として、平成30年度は産学官連携統括本部において、大型プロジェクトが7件検討され、そのうち2件をイノベーションデザイン研究所にて特別共同研究として立ち上げることができた。

#### 【グローバル化に関する主な取組】

##### ・イングリッシュ・カフェの活性化の取組

令和5年度までに、年間受入留学生を400名以上に、3ヶ月以上の中長期にわたる派遣学生を年間100名以上にする「4&1プラン」の実現に向け、平成30年度は、日本人学生の海外留学を促進する一環として、イングリッシュ・カフェの活性化に関する様々な取組を行った。4月の学部新生ガイダンスにおいて当施設の紹介を行い、スチューデント・ゾーンにおける資料配布、Facebook、Twitterの随時更新によるイベントの周知など、広報に努めた。7月には学部1、2年生を対象に英語学習や留学等に関するアンケート調査を行い、後期の開講クラスやイベントに調査結果を反映させた。これらの取り組みの結果、イングリッシュ・カフェの利用者は前年比230%増となり、のべ約1万5千人が利用した。また、内容も充実させ、英語のみならず、スペイン語講座や各国の文化イベントなどを開催した。次年度からはグローバル・カフェと名称を変更し、中国語やフランス語の講座も加え、多様なイベントを開催することで、更なる異文化交流の場として運用することとしている。

派遣学生及び受入留学生数 (名)

年度 項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
派遣学生 (3ヶ月以上)	40	43	43
受入留学生	271	345	338

【業務運営・財務内容に関する主な取組】

・ 大学運営の改善等に向けた学長戦略室の体制の見直し

平成 28 年度に設置した学長戦略室の体制を見直し、学長を室長とし、各戦略室間の統括的な位置づけを持たせた。また、体制の見直しにあわせて時限的なタスクフォースを設置する仕組みを新たに設けて、大学の 70 周年記念事業の実施に向けた準備を行っている。さらに学長戦略室の下に、諸施策の企画立案及び提言作成等を支援することを目的として IR 推進部を設置した。さらに、各戦略室間の情報共有及び調整や今後大学のあり方などを検討・立案する事を目的として戦略室合同会議を 7 月以降毎月 1 回計 8 回開催した。

・ 事務組織の再編に向けた取組

幸町地区の学務事務組織については、平成 30 年 4 月 1 日に幸町地区統合事務センターとして新たに統合した。教育学部学務係と法学・経済学部学務係の移転については、DRI 棟の整備完了後に予定していることから、それまでの間、機能的・効率的な運営を行えるように課題を抽出し、その対応に努めた。

・ 学長戦略経費の事業選定

令和元年度予算編成にあたり、学長戦略経費の事業選択においては、学長等によるヒアリング、評価の上、積極的な見直しを行うことにより、大学改革推進や戦略的な資源配分を行った。特に、平成 29 年度の財務分析及び平成 30 年度の大学改革の進捗状況を踏まえ、「新学部・新学科の設置に伴う施設・設備整備費」や「全学的な DRI 教育推進に伴う事業費」等について採択した。

・ 施設の有効利用

第 3 中期目標期間中において、大学改革を推進するため、学長のトップマネジメントの元、約 4,800 m<sup>2</sup> (幸町・林町・三木町医学部の 3 団地の合計) の必要諸室を確保するため、有効活用・共用化・再配分を駆使し、既存ストックを最大限利用する方針にて、整備を行っている。整備財源を優先事業に配分するなど、キャンパスマスタープランにて位置づけ、教育研究活動の充実を図った。特に、平成 30 年度に設置した「創造工学部」関連で全学において整備が必要となった諸室約 3,500 m<sup>2</sup>については、既存ストックの共用化・有効活用・再配分により、以下のとおり整備を行った。

- ・ 幸町団地に創造工学部の造形・メディアデザインコースの造形工房新営。
- ・ 林町団地の社会連携・知的財産センターを創造工学部の防災・危機管理コースの教員室・実験室等として改修を実施。
- ・ 平成 30～令和元年度においては、幸町団地の幸町南 1 号館を全学共用の講義室等として改修を実施している。

学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメントにおける事業に要した経費は、教育経費 367 百万円 (9.9%)、研究経費 298 百万円 (8.1%)、一般管理費 271 百万円 (7.4%)、人件費 2,282 百万円 (61.8%)、その他 476 百万円 (12.9%) となっている。

## (8) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校により構成されている。附属学校は「新しい時代に生きる広い視野を持った個性豊かな幼児・児童・生徒の育成及び大学・学部における教育・研究との連携強化を一層進め、教育実習の充実、発展、21世紀の学校教育を展望した教育研究を推進していくこと」を目的としている。

平成30年度においては、下記の事業を実施した。

### ・地域の教育課題に応える実践的な教育研究

全ての附属学校園は、新しい学習指導要領を視野に入れた教育実践研究を行っている。附属高松小学校は、「分かち合い、共に未来を創造する子どもの育成」のテーマで、4年間の文部科学省の研究開発指定を終えて昨年度から3年間の教育課程特例校の認定を受けている。附属高松中学校は、「これからの時代に必要な資質・能力」を研究主題とし、平成27年度から4年間の文部科学省の研究開発指定を受け、最終年度である平成30年度に研究のまとめを行った。附属坂出中学校は、「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブラーニングの視点からの学習・指導方法の改善に関する実践研究」のテーマで、平成28～29年度の文部科学省の研究委託を受け、その成果を文部科学省主催「アクティブラーニング&カリキュラムマネジメントサミット2018」(5/9-10)及び「平成30年度教育研究発表会」(6/8)にて公表した。さらに引き続き、平成30年度から4年間の文部科学省の研究開発学校の指定を受けた。本学の附属学校は、香川県小学校教育研究会、香川県中学校教育研究会の事務局及び研究部を担っており、全国の先端的教育実践研究を県内に普及する大きな役割を果たしている。

### ・教育学部教員と附属学校園教員の共同研究

教育学部教員と附属学校園教員の共同研究プロジェクトにおいて、新たな取り組みとして、3つの募集区分(募集区分A:附属学校園の教育研究開発を支援しそれに貢献するもの、募集区分B:本学部のコース・領域のカリキュラムや授業の改善を企図したもの、募集区分C:その他、教育実践研究に新たな知見をひらくもの)を設け、教育学部のミッションに照らし合わせて厳選な選考を行い、区分A・Bから15件を採択した。その成果は、平成31年3月4日開催の学部・附属学校園合同研究集会(学部68名 附属学校106名参加)で、発表を行うとともに活発な意見交流を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,056百万円(96.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益5百万円(0.4%)、その他36百万円(3.3%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費138百万円(11.1%)、研究経費4百万円(0.3%)、一般管理費33百万円(2.7%)、人件費1,062百万円(85.4%)、その他6百万円(0.5%)となっている。

## (9) 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されている。附属病院は「医学の教育・研究を推進し医療の発展に寄与すること」を目的としている。

### ①大学病院のミッション等

・かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)を利用した遠隔医療の実績を活かし、有人島を数多く有する香川県の医療課題に対応するとともに、香川県の課題である糖尿病克服に向けた事業への活用を推進するなど、地域の医療課題の解決に貢献する。

・県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、救命救急センター等としての取組を通じて、香川県における地域医療の中核的役割を担う。

## ②大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院のミッションを実現するため、今後、第3期中期目標期間を通じ、以下の事業を実施する予定である。

- ・オリープかがわ卒後臨床研修プログラムの継続実施やスキルスラボの活用等、卒前・卒後の一貫した教育・研修を行い、香川県内で活躍する医師を育成するとともに、卒後臨床研修後の医師に対する専門医資格取得をサポートするマネジメントセンターの活動や専門医養成プログラムの実施等、専門医研修体制を充実させる。

- ・先進医療室の整備や、農学分野及び工学分野との連携会を定期的を開催するなど、先進医療推進体制を充実させるとともに、臨床研究支援センターに支援スタッフを配置し、臨床研究データの品質管理や臨床研究の実施状況調査・監視を行うなど、臨床研究支援体制を充実させる。

- ・救急医療の拠点病院としての活動を行い、救命救急センター、心臓血管センター、総合周産期母子医療センター等の高度急性期医療機能連携を行い、重症救急患者受入体制を強化するとともに、患者情報共有システム（かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX+））を活用し、香川県内中核病院とその他の医療機関との連携を強化するなど、地域医療の機能分担を促進する。

- ・患者急変対応システム（Rapid Response System）の導入や医療安全に関する全体研修を年6回以上実施するなど、医療安全管理体制等を強化するとともに、更に安全で質の高い医療が受けられる病棟・外来・中央診療部門に改修するなど、病院再開発等を実施する。

- ・安定した病院運営を行うため、調達・契約等の見直しによる経費削減を行うとともに、第2期中期目標期間に対して手術件数を10%程度増加させ、病院収入を3%程度増加させる。

- ・平成23年度から実施している附属病院再開発整備事業の第2期工事として、中央診療棟、外来診療棟の改修工事等の建物整備及びこれに伴う設備整備を順次進めるとともに、医療機器整備の中長期的なロードマップに基づく医療機器の計画的な整備を進める。

## ③平成30年度の取組

平成30年度においては、下記の事業を実施した。

### 【教育・研究面】

- ・平成30年度マッチング対象者に、本院のプログラムの説明会を100回以上行う等積極的に誘致活動に取り組み、マッチング結果は40名、42全国国立大学病院中、マッチング実数13位、募集定員に対する充足率12位、自大学出身者数3位と好結果となった。また、研修の質の維持、研修医の健康管理の把握、研修医のニーズの把握等、研修環境を整える努力をしている。平成30年度末の修了者41名のうち、36名が本院専門研修プログラムに参加し、今後の地域医療貢献に繋がることが期待できる。

- ・令和2年度の卒後研修制度改定に対応するために、県内の医療機関との意見交換を通じて新たなプログラムの作成に取り組み、多職種による研修医評価の実施等、新制度に則した本院独自の2020年度卒後臨床研修プログラムを策定した。

- ・平成30年度に医師キャリア支援センター副センター長を配置し、専門医育成の充実に努めている。現在、県内外に連携施設として、内科プログラムでは24施設、外科プログラムでは19施設と協力体制を構築しており昨年度より3連携施設追加した。今後も体制の充実を図っていく。

- ・先端医療室を整備し、研究促進の為にDNAバンク、血清バンク、尿バンクの設置を目指し、臨床試験の検体の管理を開始した。また、先端医療を促進するための講習会として、第19回先端医療セミナーを開催するとともに、医学部と農学部の合同の研究カンファレンス（医農代謝研究会）も毎月開催し、共同で論文を発表した。

・かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX+）を用いた多施設臨床研究の支援（システム管理・リモート SDV 支援）を行った。この内、1 件の臨床研究において、地域医療連携システムを用いての臨床情報収集及び遠隔モニタリング（SDV: source data verification）を行った。

#### 【診療面】

・平成 30 年度は 11 月 1 日からがんセンター・腫瘍内科で、抗がん剤治療の効果に影響を与える可能性のあるがん組織の遺伝子変異 100 個以上を一度に解析する「マルチプレックス遺伝子パネル検査」（先進医療）を開始した。これは、がん遺伝子変異の特徴を明らかにすることで、薬が効く、効かないといった予測を可能するものであり、がんゲノム連携病院としてがんゲノム診療体制の整備を進めた。

・厚生労働省が実施した、平成 30 年度大規模地震時医療活動訓練に参加し、東讃地区活動拠点本部の設置・活動訓練と、高松空港での空港 SCU 設置・活動訓練を行い、南海トラフ地震時の具体的な応急対策活動訓練を行った。

・地域医療構想会議へ参画し、また、香川県との年 1 回連絡会議（平成 30 年 7 月開催）、県医師会との会議、県内の郡市医師会との定期的な連絡懇談会を開催し、様々なレベルで県下の医療体制における諸問題等を検討している。また、県民の皆様に対しても医療の現状や流行の疾患等、最新の医療情報を提供するために、医療セミナー（イキイキさぬき健康塾－香川大学病院と最新医療－）の開催も行っている（平成 30 年度は 11 回開催）。

・香川県医師会と連携して、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX+）への調剤薬局の参加を推進するプロジェクトを計画し、11 月に約 50 施設の調剤薬局に対してシステムの説明会を行った。11 施設で試行的な利用が開始され、連携強化の端緒となった。

・病床の効率的運用と地域医療機関連携の更なる充実を図るため、既設の地域連携室及びメディカルサポートセンターを発展的に解消し、「香川大学医学部附属病院総合地域医療連携センター」を設置した。本センター設置により、入院から退院までの流れがスムーズになるとともに、生活全体を視野にいたした他職種協働でのサポートが可能になった。平成 30 年度の特設診療科を除く予定入院患者に対する対応患者割合は、現在 84.8 %となっている。

・平成 30 年 4 月に専従の医師及び薬剤師リスクマネージャーを配置し、既にいる専従の看護師リスクマネージャーと併せ専従 3 名として医療安全管理部の体制を強化するとともに、特定機能病院承認要件見直しの条件に適合させた。

・安全管理の取り組みの一環として、職員全員を対象とする医療安全に係る院内研修会を毎月開催し、欠席者には DVD や e-Learning system を活用して対応した。また、平成 30 年度は全職員を対象とした安全管理全体研修を 2 回（5 月と 9 月）、メディカルスタッフを対象とした医薬品・感染対策研修を 1 回（6 月）行い、一層の医療安全の基本事項の浸透を図った。

・他病院での画像診断レポートの見落としを受けて、平成 30 年 8 月に「画像診断レポート等の確認に関する安全対策 WG」を立ち上げ、医療安全管理部、放射線部、医療情報部等の関連部門でレポート見落としを防ぐ方策を検討している。

・病院再開発の最終年度である平成 30 年度は、外来診療棟を中心に改修を行った。改修後の診察室は個室の形状でプライバシーの保護に配慮、またスタッフ動線と患者動線が分離され互いの移動や安全確保に配慮している。また、外来診療棟 1 階・2 階には、「診察待ち表示板」を完備し、患者さんが自身の診察順を把握しやすくなっている。

#### 【運営・経営面】

・病院長、副病院長と各診療科の間で、ヒアリングの機会を設け（平成 30 年 7 月実施）、部門における問題点や要望等の聴取を行い対処している。また、病院長・看護部長・事務部長によって定期的な院内巡視を行い、現場の声を直に聞き、諸問題を把握し、円滑な病院運営を行っている。

・収入目標を達成し病院経営を健全化するために、病床稼働率、DPC 入院期間Ⅱの比率、医療費率等の KPI（重要業績評価指標）項目を設定し、毎月の経営改善プロジェクト、病院運営委員会で項目を提示・モニタリングしている。また、月次での収支管理・損益管理を行い、その背景である医事データを分析することで、財務的観点と医事的観点を融合して病院経営を行っている。

病床稼働率については、病床稼働率の低迷が続く診療科において要因と対策等を検討した結果、平成 29 年度は 84.1%であったが、平成 30 年度は 85.1%と改善している。手術件数については、手術枠を見直したことにより、平成 30 年度は月平均 508 件と、昨年度より月平均 12 件増加している。このほかにも、「HOMAS 2」を活用し、放射線検査の入外比のデータを診療科別で作成し、外来化を促しているところである。

以上の結果、平成 30 年度は対前年度比で、診療報酬請求額は 106.4%、附属病院収入は 107.3%の伸び率を示し、業務損益は 84 百万円となった。

#### ④「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について

##### ・「附属病院セグメント」の概要

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 19,374 百万円 (84.8%)、運営費交付金収益 2,641 百万円 (11.6%)、その他 842 百万円 (3.7%) となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 13,087 百万円 (57.5%)、人件費 9,119 百万円 (40.0%)、その他 568 百万円 (2.5%) となっている。

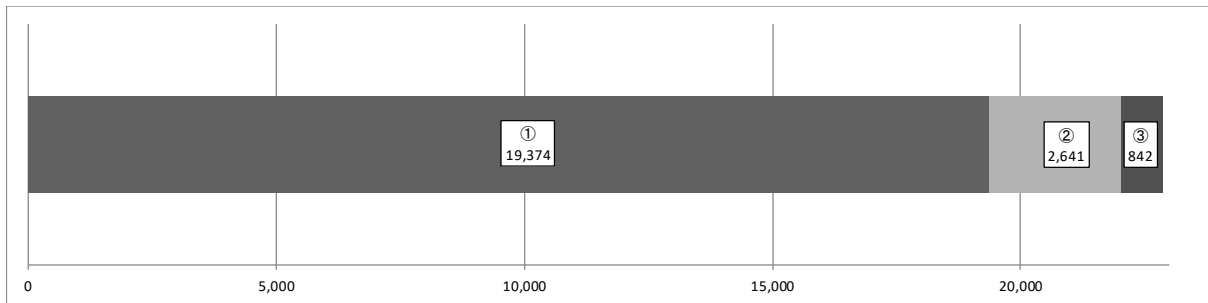
##### ・「附属病院収支の状況」の概要

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

## 附属病院セグメント情報

### ◆業務収益

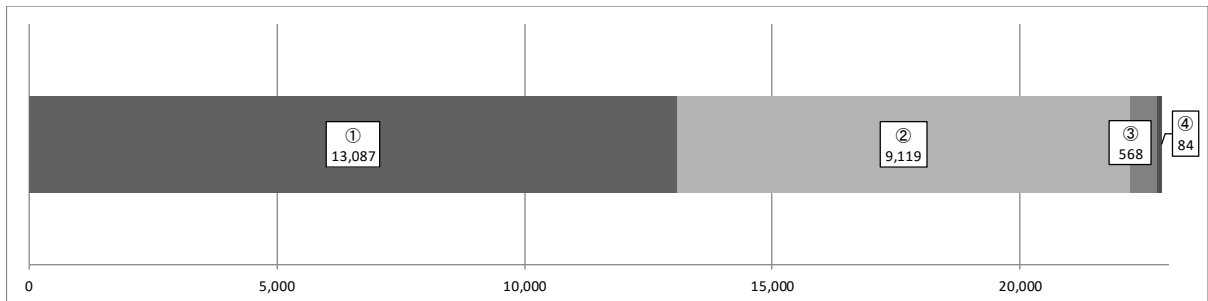
(単位：百万円)



【凡例】 ①:附属病院収益 ②:運営費交付金収益 ③:その他(受託研究等収益、補助金等収益など)

### ◆業務費用

(単位：百万円)



【凡例】 ①:診療経費 ②:人件費 ③:その他(教育経費、研究経費、一般管理費、財務費用など) ④:業務損益 (プラス)



附属病院セグメントにおける収支の状況  
(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

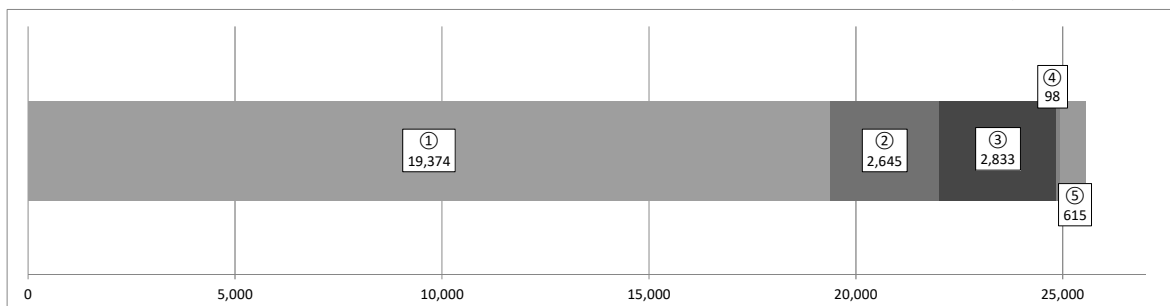
(単位：百万円)

<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	2,191
人件費支出	△8,869
その他の業務活動による支出	△11,089
運営費交付金収入	2,645
附属病院運営費交付金	0
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,781
特殊要因運営費交付金	529
その他の運営費交付金	335
附属病院収入	19,374
補助金等収入	98
その他の業務活動による収入	31
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△2,990
診療機器等の取得による支出	△316
病棟等の取得による支出	△2,989
無形固定資産の取得による支出	0
施設費収入	315
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他投資活動による支出	0
その他投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	1,418
借入れによる収入	2,833
借入金の返済による支出	△513
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△208
リース債務の返済による支出	△580
その他財務活動による支出	0
その他財務活動による収入	0
利息の支払額	△114
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	619
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△207
寄附金を財源とした活動による支出	△60
受託研究及び受託事業等の実施による収入	208
寄附金収入	61
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	620

附属病院セグメントにおける収支の状況（収入・支出の区分に組替）

◆収入

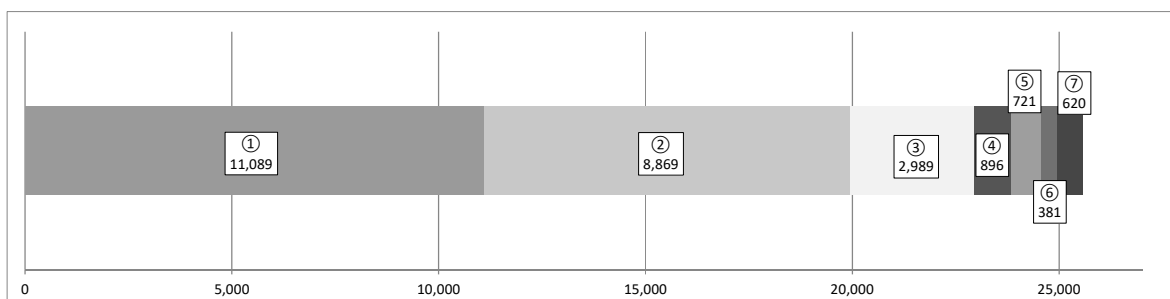
（単位：百万円）



【凡例】 ①:附属病院収入 ②:運営費交付金収入③:借入による収入④:補助金等収入 ⑤:①～④以外の収入

◆支出

（単位：百万円）



【凡例】 ①:その他の業務活動による支出 ②:人件費支出 ③:病棟等の取得による支出 ④:診療機器等の取得による支出、リース債務の返済による支出 ⑤:大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出、借入金の返済による支出 ⑥:①～⑤以外の支出 ⑦:収支合計(プラス)

（業務活動による収支の状況）

本項目は、国立大学法人の通常の業務に係る収支の状況を表している。

平成30年度の収入については、病床稼働率の向上、手術件数の増加や平均在院日数の短縮等による入院単価の増加、外来患者数の増加、外来の診療単価の増加等により、平成29年度の附属病院収入と比較して1,174百万円(6.4%増)の増収となった。

他方、支出については、7対1看護の維持、時間外手当の増加等、人件費支出は296百万円増加、また、附属病院収益の増に伴う医療費の増加等により、その他の業務活動による支出は846百万円の増加となった。その結果、平成30年度の業務活動において収支は対前年度比372百万円の増加(20.5%増)の2,191百万円の収入となっている。

（投資活動による収支の状況）

本項目は、固定資産の取得など将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る収支状況を表している。

投資活動において、平成30年度の収支は△2,990百万円となっている。これは、目的積立金等を活用し診断用X線撮影装置やFDP装置等の医療用機器を整備したことや長期借入金を財源とした外来・中央診療棟他改修により多額の投資をしたためであり、投資額は3,305百万円である。前年度と比較すると、投資額は798百万円の増となっている。

(財務活動による収支の状況)

本項目は、資金の調達及び返済による収支状況を表している。

財務活動において、収支残高は1,418百万円となっている。これは、平成24年度から行っている附属病院の再開発整備に伴い、資金調達を(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入金に頼っていることによるものであり、平成30年度は新規で2,833百万円を借入れている。

平成30年度は、(独)大学改革支援・学位授与機構に対して、法人化時に国から継承した「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」分として208百万円を、法人化以降の「借入金」分として513百万円をそれぞれ返済した。さらに、循環器用血管撮影装置、内視鏡システム等、リースによる設備投資も活用しており、その支出額は580百万円となっている。

以上のように、大学病院として高度医療を実施するための医療環境の整備のために多大の負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。今後その返済資金の確保が経営課題となってくることが予想される。

(収支合計)

これらの活動による収支の状況の合計は619百万円であり、これに「外部資金を財源として行う活動による収支の状況」を加味した「収支合計」は、620百万円である。

⑤総括(一「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一)

平成23年度から平成30年度まで実施した病院再開発事業により施設・設備とも一定の更新を行ったところであるが、必要不可欠な医療用機器で財源の不足により更新できなかった老朽化設備も多数ある。大学病院の機能を十二分に果たし地域医療に貢献するために、これら未整備設備の整備を順次行う必要がある。

今後、病院再開発の資金調達に使用した借入金の返済に加え、施設・設備の計画的な整備を行う必要があるが、そのためには経営の健全化を推進し、設備投資財源を確保することが喫緊の課題となっている。

先述したように、平成30年度は経営改善プロジェクトを中心に経営改善に取り組んだところであるが、令和元年度も引き続き、更なる増収策の検討や節減策を通じて強固な財政基盤を構築し、地域医療の中核的役割を担うものである。

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の削減、自己収入の増加に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

経費削減の具体的な取組としては、教育学部附属学校及び農学部附属農場の平成30年5月以降の電力供給契約について、複数年度の一般競争入札を行い、その結果、平成29年度と比較して約12%(約212万円)電気料を削減し、実質的な経費削減の成果を挙げることができた。

自己収入増加の具体的な取組としては、企業からの広告掲載場所を拡大し広告掲載料収入(約160万円)を得たほか、講義室の貸付場所を拡大し貸付料収入(約1,300万円)を得る等、自己収入の増加に努めた。

外部資金獲得の具体的な取組としては、香川大学支援基金報告書パンフレットを作成し寄附者の方々へ振込用紙とともに配布したほか、広報誌「かがアド」において香川大学支援基金特集を企画し振込用紙を広報誌に組み込み支援基金の周知を行う等、外部資金獲得につながる情報発信を強化した。また、令和元年度実施予定の「香川大学創立70周年記念事業」支援基金用パンフレットを作成し、役員全員が県内企業を訪問し、大学の現状と支援基金の目的について説明のうえ、基金への寄附呼びかけを行った。これらの取組により、約1,600万円の寄附を得ることができた。

今後も、引き続き経費の削減、自己収入の増加、外部資金の獲得に向けた各般の取組を進めていく。

附属病院については、先述したとおり、経費削減策として、ジェネリック医薬品への切替や超過勤務時間の縮減などの経営改善に取組み、増収策として病床稼働率の向上や手術件数の増、放射線検査の外来化等の取組を実施し、その結果、業務損益は84百万円となった。今後は、増大する再開発に係る借入金の返済、再開発で対応できずに老朽化した医療用機器の更新等の課題を見据え、附属病院収入の確保に努めて参りたい。

施設・設備の整備については、キャンパスマスタープランを随時見直しすることにより、当該事業年度において優先的に整備を推進する事業に、重点的に予算配分している。引き続き、長期的な視点から、今後の大学改革に対応した教育研究環境の整備充実に向けて、計画的な維持管理、財源確保等を含めた施設・環境マネジメントに努めて参りたい。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書へのリンク <http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(年度計画へのリンク [http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self\\_assessment/](http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/))

(財務諸表へのリンク <http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(年度計画へのリンク [http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self\\_assessment/](http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/))

(財務諸表へのリンク <http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	0	-	-	-	-	-	0
29年度	0	-	-	-	-	-	0
30年度	-	10,986	10,959	27	-	10,986	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		-	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		-	

③平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	465	①業務達成基準を採用した事業等 ア)機能強化経費（機能強化促進分） 「四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構設置による防災・危機管理教育研究機能強化と地域強靱化連携支援拠点の形成」、

	資産見返運営費交付金	27	「国際希少糖研究教育機構設置による希少糖生産と応用技術の国際的な研究教育拠点の形成」その他。 イ) 附属病院機能強化分
	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：465 (人件費：361、消耗品費：42、その他の経費：62) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：27
	計	492	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、465百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,046	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9,046 (人件費：9,010、消耗品費：-、その他の経費：36)
	資本剰余金	-	イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-
	計	9,046	③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,448	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,448 (退職給付費用：1,066、年俸制導入促進費 145、移転費：82、建物新営設備費：155)
	資本剰余金	-	イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-
	計	1,448	③運営費交付金の振替額の積算根拠 平成 30 年度の退職手当に係る執行額を収益化したほか、費用進行業務に係る運営費交付金債務を収益化。
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		-	該当なし
合計		10,986	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	定員超過に係る収益化不能額 ・平成28年度における学生入学定員に対する入学者数が基準率 (110%)を超過していたため、超過人数の授業料相当額(535,800 円)を債務として繰り越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	0	一般施設借料 ・一般施設借料について、執行額が予算額に達しなかったため、そ の残額(541円)を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目 標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0	
29年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	0	一般施設借料 ・一般施設借料について、執行額が予算額に達しなかったため、そ の残額(35,895円)を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目 標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0	
30年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし。
	計	-	



(別紙)

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・收藏品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(特許権仮勘定等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から(独)大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、各センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

臨時損益：固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間の最後の事業年度より現中期目標期間に繰り越された積立金を取り崩した額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。